【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月17日
【事業年度】	第68期(自　平成24年３月21日　至　平成25年３月20日)
【会社名】	株式会社ヤマト
【英訳名】	YAMATO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　新 井 孝 雄
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町118番地
【電話番号】	前橋(027)290―1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　藤 原 昌 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野四丁目10番７号 当社東京支店
【電話番号】	東京(03)3832―5391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員東京支店長　辻 信 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマト 東京支店 (東京都台東区上野四丁目10番７号) 株式会社ヤマト 埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
完成工事高	(千円)	34,160,808	29,948,786	34,694,371	32,374,208	36,147,087
経常利益	(千円)	800,453	828,608	868,184	506,142	1,020,151
当期純利益	(千円)	311,409	366,893	259,766	263,157	463,702
包括利益	(千円)	―	―	―	545,584	960,774
純資産額	(千円)	14,463,653	14,879,261	14,728,391	15,119,750	15,926,128
総資産額	(千円)	24,223,477	23,368,601	23,999,378	23,294,897	25,229,031
１株当たり純資産額	(円)	560.23	576.52	579.50	595.02	626.91
１株当たり当期純利益金額	(円)	12.06	14.21	10.11	10.36	18.25
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	59.7	63.7	61.4	64.9	63.1
自己資本利益率	(％)	2.1	2.5	1.8	1.8	3.0
株価収益率	(倍)	25.5	22.2	31.8	29.7	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,329,412	2,688,675	△2,656,834	1,956,696	△560,087
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,253,946	△264,982	△292,180	△107,241	△333,885
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	544,035	△856,877	724,324	△1,153,320	846,339
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,912,976	3,479,792	1,255,101	1,951,236	1,903,603
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	595 (90)	643 (104)	692 (102)	719 (79)	723 (73)

(注) １ 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
２ 第66期（平成23年３月期）から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。
３ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
完成工事高	(千円)	31,902,561	27,735,448	31,393,560	29,198,810	32,604,417
経常利益	(千円)	658,425	691,069	778,204	350,117	750,202
当期純利益	(千円)	244,787	289,427	225,595	168,832	316,176
資本金	(千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数	(株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額	(千円)	13,899,920	14,235,389	14,053,154	14,342,396	15,004,320
総資産額	(千円)	23,172,321	22,164,505	22,556,414	21,721,096	23,444,475
１株当たり純資産額	(円)	538.40	551.57	552.93	564.43	590.63
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 (―)	6.00 (―)	6.00 (―)	6.00 (―)	6.00 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	9.48	11.21	8.78	6.64	12.44
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.0	64.2	62.3	66.0	64.0
自己資本利益率	(%)	1.7	2.1	1.6	1.2	2.2
株価収益率	(倍)	32.4	28.2	36.7	46.4	31.5
配当性向	(%)	63.3	53.5	68.3	90.3	48.2
従業員数	(名)	466	494	532	559	563

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
2 第66期（平成23年３月期）から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。
3 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

昭和21年７月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市竪町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
昭和23年４月	群馬県高崎市に高崎出張所（現高崎支店）開設
昭和26年10月	建設業法による群馬県知事登録(ロ)第91号の登録を受ける
昭和29年４月	東京都港区に東京出張所（現東京支店）開設
昭和32年５月	建設業法による建設大臣登録(ニ)第5495号の登録を受ける
昭和32年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店（現栃木支店）開設
昭和33年６月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所（現埼玉支店）開設
昭和38年７月	大和設備工事株式会社に社名変更
昭和38年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
昭和39年７月	本社社屋を新築して竪町より現在地へ移転
昭和39年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年２月	大宮支店（現埼玉支店）を新築して現在地へ移転
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般－48)第2423号の許可を受ける(以後３年ごとに許可更新)
昭和50年５月	東京支店を現在地へ移転
昭和57年７月	神奈川県横浜市に横浜営業所（現横浜支店）開設
昭和60年７月	千葉県千葉市に千葉営業所（現千葉支店）開設
平成元年７月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
平成５年４月	新本社社屋を新築
平成７年６月	建設大臣許可(特・般－７)第2423号の許可を受ける(以後５年ごとに許可更新)
平成７年７月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
平成９年３月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
平成11年９月	群馬県前橋市に大和ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成11年９月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年９月	株式会社ヤマトに社名変更
平成16年３月	群馬県前橋市にヤマト．イー・アール株式会社（現連結子会社）を設立
平成18年８月	高崎支店を新築して現在地へ移転
平成18年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス（現連結子会社）を設立
平成19年２月	栃木支店を新築して現在地へ移転
平成22年３月	埼玉県さいたま市の株式会社荒井興業の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成22年７月	宮城県大崎市に東北営業所（現東北支店）開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社６社で構成され、設備工事業を営んでおり、その主な内容は、建築関連施設の産業空調衛生設備及び一般空調衛生設備、食品流通施設の冷凍冷蔵設備、環境施設の生活関連処理設備に関する工事の設計・監理及び施工である。

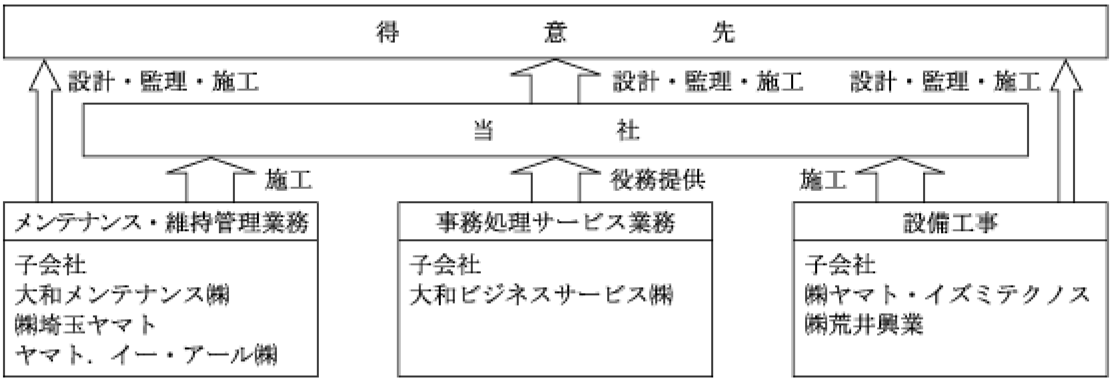
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

設備工事業

子会社の大和メンテナンス株式会社及び株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工している上記各種工事に関わる修理工事、維持管理業務の一部を施工しており、株式会社ヤマト・イズミテクノスは、独自の営業による電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工している上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工している。ヤマト.イー・アール株式会社は、上下水道施設、水処理施設等の運転維持管理業務を受託している。株式会社荒井興業は、独自の営業による空調衛生設備工事の設計・監理及び施工をしている。また、大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託している。

なお、当社グループは、設備工事業単一セグメントである。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
大和メンテナンス㈱	群馬県前橋市	30,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100	―	営業上の取引 当社施工工事の一部を施工 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員２名 当社従業員１名
㈱埼玉ヤマト	埼玉県 さいたま市 北区	30,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100	―	営業上の取引 当社施工工事の一部を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員２名
㈱ヤマト・イズミテクノス	埼玉県ふじみ野市	30,000	電気設備工事の設計、監理、施工	100	―	営業上の取引 当社施工工事の一部を施工 設備の賃貸借 当社所有土地・建物の賃借 資金の援助 資金の貸付 役員の兼任 当社役員２名
大和ビジネスサービス㈱	群馬県前橋市	10,000	事務処理サービス業務	100	―	営業上の取引 当社事務処理の一部を受託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員１名 当社従業員１名
ヤマト．イー・アール㈱	群馬県前橋市	20,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100	―	営業上の取引 当社施工工事の一部を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員３名
㈱荒井興業	埼玉県さいたま市岩槻区	20,000	空調衛生設備工事の設計、監理、施工	100 (100)	―	営業上の取引 当社施工工事の一部を施工 役員の兼任 当社役員１名

(注) 1 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。
2 上記子会社はすべて特定子会社に該当しない。
3 上記子会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はない。
4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	723 (73)
合計	723 (73)

(注) 1 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。
2 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
563	42.1	15.8	5,264,146

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	563
合計	563

(注) 1 当社は、設備工事業単一セグメントである。
2 従業員数は、就業人員数である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和60年２月９日に結成されたが、平成６年９月20日に解散している。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移している。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や、円高・株安、デフレ経済等の影響から、先行き不透明な状況が永い間続いたが、昨年末の政権交代を機に新政権の経済政策への期待感から円安・株高基調となるなど、厳しい状況の中にもようやく変化が見られるようになった。

建設業界においては、公共投資は復興関連予算の執行などにより低調ながら増加し、民間設備投資も緩やかな回復基調にあったが、海外景気の減速と日中関係の先行き不透明感から設備投資を手控える動きに加え、人件費等のコストアップ要因や企業間競争の激化により、厳しい経営環境が続いた。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比20.9%増の390億６千３百万円、完成工事高は、前連結会計年度比11.7%増の361億４千７百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比23.2%増の154億８千２百万円となった。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比133.8%増の８億７千７百万円、経常利益は、前連結会計年度比101.6%増の10億２千万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比76.2%増の４億６千３百万円となった。

(注)１ 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。
(注)２ 金額に消費税等は含まれていない。

なお、当社グループの設備工事業における工事別の受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりである。

受注工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連施設	産業空調衛生設備	18,377,076	25,278,144	37.6
	一般空調衛生設備	7,423,063	8,047,477	8.4
	小計	25,800,139	33,325,622	29.2
食品流通施設	冷凍冷蔵設備	2,282,530	1,721,327	△24.6
環境施設	生活関連処理設備	4,220,812	4,016,679	△4.8
計		32,303,482	39,063,628	20.9

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

完成工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連施設	産業空調衛生設備	17,803,893	22,568,387	26.8
	一般空調衛生設備	8,391,396	7,268,221	△13.4
	小計	26,195,289	29,836,608	13.9
食品流通施設	冷凍冷蔵設備	2,082,869	2,031,328	△2.5
環境施設	生活関連処理設備	4,096,049	4,279,150	4.5
計		32,374,208	36,147,087	11.7

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、５億６千万円の減少（前連結会計年度比25億１千６百万円の減少）となった。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、３億３千３百万円の減少（前連結会計年度比２億２千６百万円の減少）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、８億４千６百万円の増加（前連結会計年度比19億９千９百万円の増加）となった。これは主に短期借入金の純増減額の増加によるものである。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比４千７百万円減少の19億３百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難である。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」に記載している。

なお、参考のため、提出会社の設備工事業における工事別の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別		前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高(千円)
第67期 自平成23年 3月21日 至平成24年 3月20日	建築関連施設	産業空調衛生設備	6,070,700	16,506,005	22,576,706	15,959,795	6,616,911
		一般空調衛生設備	3,480,740	5,956,232	9,436,973	7,074,832	2,362,141
		小計	9,551,441	22,462,238	32,013,680	23,034,627	8,979,052
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	456,542	2,291,530	2,748,072	2,091,869	656,203
	環境施設	生活関連処理設備	1,627,111	4,087,546	5,714,657	4,072,313	1,642,343
	計		11,635,095	28,841,315	40,476,410	29,198,810	11,277,599
第68期 自平成24年 3月21日 至平成25年 3月20日	建築関連施設	産業空調衛生設備	6,616,911	22,983,697	29,600,609	20,417,418	9,183,190
		一般空調衛生設備	2,362,141	6,751,389	9,113,530	5,960,007	3,153,523
		小計	8,979,052	29,735,087	38,714,140	26,377,426	12,336,713
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	656,203	1,721,327	2,377,530	2,031,328	346,202
	環境施設	生活関連処理設備	1,642,343	3,999,709	5,642,053	4,195,663	1,446,389
	計		11,277,599	35,456,124	46,733,724	32,604,417	14,129,306

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高)である。
3 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分		特命(%)	競争(%)	計(%)
第67期 (自平成23年３月21日 至平成24年３月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	91.4	8.6	100.0
		一般空調衛生設備	71.8	28.2	100.0
		計	86.2	13.8	100.0
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
	環境施設	生活関連処理設備	38.2	61.8	100.0
第68期 (自平成24年３月21日 至平成25年３月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	97.1	2.9	100.0
		一般空調衛生設備	81.1	18.9	100.0
		計	93.5	6.5	100.0
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
	環境施設	生活関連処理設備	35.0	65.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別		区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第67期	(自平成23年３月21日 至平成24年３月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	694,746	15,265,048	15,959,795
			一般空調衛生設備	2,033,265	5,041,566	7,074,832
			小計	2,728,012	20,306,614	23,034,627
		食品流通施設	冷凍冷蔵設備	―	2,091,869	2,091,869
		環境施設	生活関連処理設備	3,179,677	892,636	4,072,313
		計		5,907,689	23,291,120	29,198,810
第68期	(自平成24年３月21日 至平成25年３月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	543,596	19,873,822	20,417,418
			一般空調衛生設備	1,650,987	4,309,019	5,960,007
			小計	2,194,584	24,182,842	26,377,426
		食品流通施設	冷凍冷蔵設備	―	2,031,328	2,031,328
		環境施設	生活関連処理設備	3,036,859	1,158,803	4,195,663
		計		5,231,443	27,372,974	32,604,417

(注) 1　第67期の完成工事のうち請負金額４億円以上の主なもの

学校法人日本大学	・日本大学三島高等学校・中学校校舎新築工事（設備）
宗教法人神慈秀明会	・宗教法人神慈秀明会滋賀の神苑のうち（仮称）ＰＷＰＴ新築工事
鹿島建設㈱	・ＪＡ中伊豆リハビリテーションセンター施設改築工事
学校法人帝京大学	・（仮称）帝京大学板橋キャンパス大学棟新築工事（給排水衛生設備）
阿部建設㈱	・社会福祉法人九十九里ホーム特別養護老人ホーム松丘園改築工事

2　第68期の完成工事のうち請負金額３億円以上の主なもの

三菱化学エンジニアリング㈱	・㈱マルエツ（仮称）三郷複合センター建設工事冷凍・冷却設備工事
ヤマト水産冷凍株式会社	・ヤマト水産冷凍㈱本社工場新築工事
前田建設工業㈱	・（仮称）㈱マミーマート川越生鮮センター新築工事
冬木工業㈱	・（仮称）アムールタウン別館新築工事
大崎市	・清水浄水場（古川）前処理設備等機械電気設備工事

3　第67期・第68期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

4　金額に消費税等は含まれていない。

(4) 次期繰越工事高(平成25年３月20日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築関連施設	産業空調衛生設備	599,204	8,583,986	9,183,190
	一般空調衛生設備	755,562	2,397,960	3,153,523
	小計	1,354,766	10,981,947	12,336,713
食品流通施設	冷凍冷蔵設備	―	346,202	346,202
環境施設	生活関連処理設備	1,132,296	314,093	1,446,389
計		2,487,063	11,642,243	14,129,306

(注) 1　次期繰越工事のうち請負金額３億円以上の主なもの

清水建設㈱	・㈱山田製作所本社工場・耐震・耐浸水・低炭素対応改築工事	平成26年12月完成予定
鹿島建設㈱	・㈱群馬銀行電算センター空調熱源更新工事	平成27年３月完成予定
鹿島建設㈱	・医療法人上毛会伊勢崎福島病院移転新築工事	平成25年５月完成予定
佐田建設㈱	・下仁田厚生病院増改築機械設備工事	平成26年２月完成予定
台東区	・本庁舎大規模改修給排水衛生設備工事	平成27年３月完成予定

2　金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、新政権の経済政策や金融政策の効果などを背景に輸出環境やマインドの改善に支えられ、国内景気は回復に向かうものと予想されるが、その一方で欧州債務問題や日中関係の悪化など不透明な要因もあり、景気の先行きには十分注意が必要と思われる。

建設業界においては、公共投資は復興需要により増加するものと予想され、企業の設備投資も緩やかに回復するものと思われるが、資材・労務価格のコストアップ懸念も潜在し、本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと思われる。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様に最高のサービスを提供することにより、会社の競争力を高めていく所存である。受注から施工に至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、ＩＴを活用した業務の効率化及び企画提案による当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を推進し、収益基盤の強化と業務の品質と有効性の向上、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である設備工事業は受注請負産業である。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 取引先の信用に関わるリスク

設備工事業においては、その請負金額とそれにともなう工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 不採算工事の発生に関わるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 株式等の保有に関わるリスク

当社グループは、株式や投資信託などの金融資産を保有しているが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 退職給付制度に関わるリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算定されているが、年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回りの低下等により、退職給付費用が増加した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技術開発に積極的に取組んでいる。

なお、当社グループは設備工事業単一セグメントであり、当連結会計年度の研究開発費は、９千３百万円（消費税等を含まない）である。

主な研究開発

当研究所においては、上下水道及び温浴施設向けの水処理、空気調和衛生分野に関する研究と検証試験を行っており、その内容は以下のとおりである。

(1) 地下水の硝酸性窒素汚染対策技術として、燃料電池関連技術を応用した電解水素利用の脱窒装置の開発を継続している。

(2) 浄水施設等のリニューアル・機能強化提案のためのデモ試験、運転システムの検証を継続している。

(3) 農業集落排水処理施設等の省エネ提案のため、運転システムの検証と測定機器の開発を継続している。

(4) 温浴施設におけるレジオネラ対策技術の改善活動に加え、省エネに対する既存施設の改良活動を継続している。

(5) 空間の微生物制御について、紫外線殺菌装置との組み合わせによる検証を開始するところである。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比8.3%増の252億２千９百万円となった。その内容は以下のとおりである。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比9.3%増の161億４千９百万円となった。これは、主として受取手形・完成工事未収入金が増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末比6.7%増の90億７千９百万円となった。これは、主として投資有価証券が増加したことなどによる。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比16.6%増の80億２千３百万円となった。これは、主として短期借入金が増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末比1.3%減の12億７千８百万円となった。これは、主として退職給付引当金が減少したことなどによる。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比5.3%増の159億２千６百万円となった。これは、主としてその他有価証券評価差額金が変動（純資産が増加）したことなどによる。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比11.7%増の361億４千７百万円となった。完成工事総利益は、前連結会計年度比27.7%増の23億６千１百万円となり、販売費及び一般管理費14億８千３百万円を差引いた営業利益は、前連結会計年度比133.8%増の８億７千７百万円となった。完成工事高の増加の主な原因は、工場・倉庫の空調衛生設備工事が増加したことなどによる。

営業外収益は、助成金収入の減少などにより、前連結会計年度比4.1%減の１億７千７百万円となった。営業外費用は、投資有価証券売却損の減少などにより、前連結会計年度比35.0%減の３千５百万円となった。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は、前連結会計年度比101.6%増の10億２千万円となった。特別利益は、当連結会計年度は発生しなかった（前連結会計年度は、２億１千万円）。特別損失は、投資有価証券評価損の減少などにより、前連結会計年度比88.8%減の１千６百万円となった。経常利益に特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比76.1%増の10億３百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引いた当期純利益は、前連結会計年度比76.2%増の４億６千３百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析や、工事別の完成工事高の概要は、第２［事業の状況］ １[業績等の概要] ２[生産、受注及び販売の状況]に記載してある。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は５億４千５百万円（消費税等を含まない）であり、その主なものは、更なる施工の合理化、省力化を目的とし、提出会社が群馬県前橋市に新設予定の新工場建設のための土地の取得である。

なお、当社グループは設備工事業単一セグメントである。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年３月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		合計	
			面積(㎡)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	963,303	167,792	16,178 (12,476)	435,886	1,566,981	311
高崎支店 (群馬県高崎市)	96,750	―	1,700	111,850	208,600	55
東京支店 (東京都台東区)	4,296	135	―	―	4,432	52
埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区)	71,684	132	467	25,000	96,816	58
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	518	1,436	―	―	1,955	24
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	83,057	32	1,320	37,140	120,229	28
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	18	2,838	―	―	2,857	17
東北支店 (宮城県大崎市)	―	―	―	―	―	9
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	18,225	0	―	―	18,225	9

(2) 国内子会社

平成25年３月20日現在

会社名	事業所名(所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		合計	
				面積(㎡)	金額		
大和メンテナンス㈱	本社(群馬県前橋市)	62,834	419	―	―	63,253	35 (9)
㈱埼玉ヤマト	本社(埼玉県さいたま市北区)	―	―	―	―	―	31
㈱ヤマト・イズミテクノス	本社(埼玉県ふじみ野市)	2,121	―	―	―	2,121	54
大和ビジネスサービス㈱	本社(群馬県前橋市)	―	―	―	―	―	4 (33)
ヤマト．イー・アール㈱	本社(群馬県前橋市)	―	―	―	―	―	18 (12)
㈱荒井興業	本社(埼玉県さいたま市岩槻区)	―	55	―	―	55	18 (3)

(注) 1 提出会社及び子会社は設備工事業以外営んでいないため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。
2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいない。なお、上記の金額に消費税等は含まれていない。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借している土地の面積については( )内に外書きで表示している。
4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	年間リース料(千円)	リース期間
提出会社	本社	工場用加工機械	一式	1,810	10年

5 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数の平均人員を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	備考
				総額	既支払額		
提出会社	本社(群馬県前橋市)	設備工事業	加工センター朝倉工場新築	1,168,000	436,350	自己資金	平成25年２月着手 平成25年６月完成予定 生産能力200%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成25年３月20日)	提出日現在発行数(株)(平成25年６月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成８年10月１日	―	26,927,652	78,053	5,000,000	△78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月20日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	32	25	149	37	0	1,716	1,959	―
所有株式数(単元)	0	7,738	306	7,017	645	0	10,925	26,631	296,652
所有株式数の割合(％)	0.00	29.06	1.15	26.35	2.42	0.00	41.02	100.00	―

(注) 1　自己株式1,523,627株は「個人その他」に1,523単元及び「単元未満株式の状況」に627株含まれている。
　　 2　「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
株式会社ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,690	6.28
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,251	4.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町２丁目12番６号	1,219	4.53
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満３丁目13番20号	1,000	3.71
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	956	3.55
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通２丁目２番地14	874	3.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関３丁目７番３号	751	2.79
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３丁目１番１号	594	2.21
東亜産業株式会社	群馬県高崎市問屋町１丁目３番地７	549	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	531	1.97
計	―	9,416	34.97

(注) 1　上記のほか当社所有の自己株式1,523千株（5.66％）がある。
　　 2　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
　　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　　157千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,108,000	25,108	―
単元未満株式	普通株式 296,652	―	―
発行済株式総数	26,927,652	―	―
総株主の議決権	―	25,108	―

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が627株含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年３月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	1,523,000	―	1,523,000	5.66
計	―	1,523,000	―	1,523,000	5.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,349	1,933
当期間における取得自己株式	1,174	429

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年５月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の売渡し)	―	―	―	―
保有自己株式数	1,523,627	―	1,524,801	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年５月21日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めていない。

３ 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき６円の配当を行うこととした。その結果、当期の株主資本配当率は1.0%となった。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした新配管加工工場の建設や環境関連事業に関わる技術の研究開発などに有効に活用する予定である。

また、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)
平成25年６月14日 定時株主総会決議	152,424	6

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	316	353	329	345	455
最低(円)	225	280	267	297	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 １月	２月	３月
最高(円)	311	312	295	322	314	455
最低(円)	289	258	269	288	288	296

(注) １ 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。
２ 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までで記載してある。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		新 井 孝 雄	昭和16年２月10日生	昭和40年３月 昭和61年４月 昭和62年６月 平成５年６月 平成９年３月 平成11年５月 平成12年３月 平成13年12月 平成16年３月 平成16年５月 平成18年11月 平成19年６月	当社に入社 当社上下水道建設部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 大和メンテナンス株式会社取締役(現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) ヤマト．イー・アール株式会社取締役(現任) 大和ビジネスサービス株式会社取締役(現任) 株式会社ヤマト・イズミテクノス取締役（現任） 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社長（現任）	(注2)	153
専務取締役	事業本部長兼技術本部・栃木支店業務執行責任者	町 田 豊	昭和27年６月11日生	昭和50年３月 平成17年６月 平成21年６月 平成25年６月	当社に入社 当社執行役員栃木支店長 当社取締役 当社専務取締役事業本部長兼技術本部・栃木支店業務執行責任者（現任）	(注2)	28
常務取締役	埼玉支店業務執行責任者	岡 部 幸 夫	昭和23年７月７日生	昭和42年３月 平成11年３月 平成11年６月 平成15年６月 平成18年11月 平成19年６月 平成25年６月	当社に入社 当社埼玉支店長 当社取締役 当社常務取締役（現任） 株式会社ヤマト・イズミテクノス代表取締役社長（現任） 株式会社埼玉ヤマト取締役（現任） 当社埼玉支店業務執行責任者（現任）	(注2)	45
取締役	環境事業部・高崎支店・東北支店業務執行責任者	吉 井 誠	昭和25年１月19日生	昭和47年３月 平成14年３月 平成17年６月 平成24年３月 平成24年６月 平成25年３月	当社に入社 当社環境事業部長 当社取締役(現任) 当社高崎支店・東北支店業務執行責任者（現任） ヤマト．イー・アール株式会社代表取締役社長(現任) 当社環境事業部業務執行責任者（現任）	(注2)	23
取締役	営業本部長	吉 村 研 策	昭和23年５月18日生	昭和48年３月 平成11年３月 平成13年６月 平成18年３月	当社に入社 当社冷熱部長 当社取締役（現任） 当社営業本部長（現任）	(注2)	35
取締役	冷熱部長	長谷川 真 人	昭和28年12月１日生	昭和51年３月 平成14年３月 平成15年６月 平成18年３月 平成18年５月	当社に入社 当社技術本部長 当社取締役(現任) 当社冷熱部長（現任） 大和メンテナンス株式会社取締役（現任）	(注2)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	管理本部長	藤 原 昌 幸	昭和26年10月10日生	平成17年６月 平成19年５月 平成19年６月 平成23年３月	株式会社群馬銀行沼田支店長 当社に入社、常勤顧問 当社取締役(現任) 当社管理本部長（現任）	(注2)	16
取締役	東京支店長	辻 信 彦	昭和35年１月28日生	昭和58年３月 平成21年３月 平成25年６月	当社に入社 当社執行役員東京支店長（現任） 当社取締役（現任）	(注2)	4
常勤監査役		横 堀 元 久	昭和24年９月４日生	昭和47年３月 平成13年３月 平成24年６月 平成24年６月	当社に入社 当社環境事業部技術部部長 ヤマト．イー・アール株式会社監査役（現任） 当社常勤監査役(現任)	(注3)	15
監査役		天 野 克 則	昭和32年５月31日生	平成20年４月 平成23年５月 平成23年６月 平成23年６月	株式会社横浜銀行執行役員藤沢中央支店長兼湘南・小田原ブロック営業本部長 株式会社横浜銀行顧問 当社監査役（現任） 株式会社横浜銀行常勤監査役（現任）	(注4)	1
監査役		星 野 一 文	昭和25年８月10日生	平成21年６月 平成24年６月 平成24年６月	株式会社群馬銀行取締役兼執行役員東京駐在・東京支店長委嘱 当社監査役（現任） 群馬信用保証株式会社代表取締役社長（現任）	(注3)	1
計							347

(注) 1 監査役天野克則及び星野一文は、社外監査役である。
2 取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役横堀元久及び星野一文の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役天野克則の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入している。
平成25年６月17日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。
※印は取締役兼務者である。

役 職	氏 名	担 当
※常務執行役員	吉 井 誠	環境事業部・高崎支店・東北支店業務執行責任者
※常務執行役員	吉 村 研 策	営業本部長
※常務執行役員	長 谷 川 真 人	冷熱部長
※常務執行役員	藤 原 昌 幸	管理本部長
※執行役員	辻 信 彦	東京支店長
常務執行役員	西 村 貞 生	事業開発部業務執行責任者
執行役員	北 村 誠	横浜支店長
執行役員	竹 越 純	千葉支店長
執行役員	斉 藤 利 明	温浴事業部長
執行役員	小 黒 威 男	購買本部長
執行役員	藤 生 和 海	技術本部長
執行役員	宮 喜 久 男	埼玉支店長
執行役員	細 田 知 宏	環境事業部長
執行役員	佐 山 一 夫	栃木支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、ステークホルダーに対し一層の経営の透明性を高めるため、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した職務の執行を行い公正な経営を実現することを最優先してきた。タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上にも最新の情報を掲載している。

① 企業統治の体制

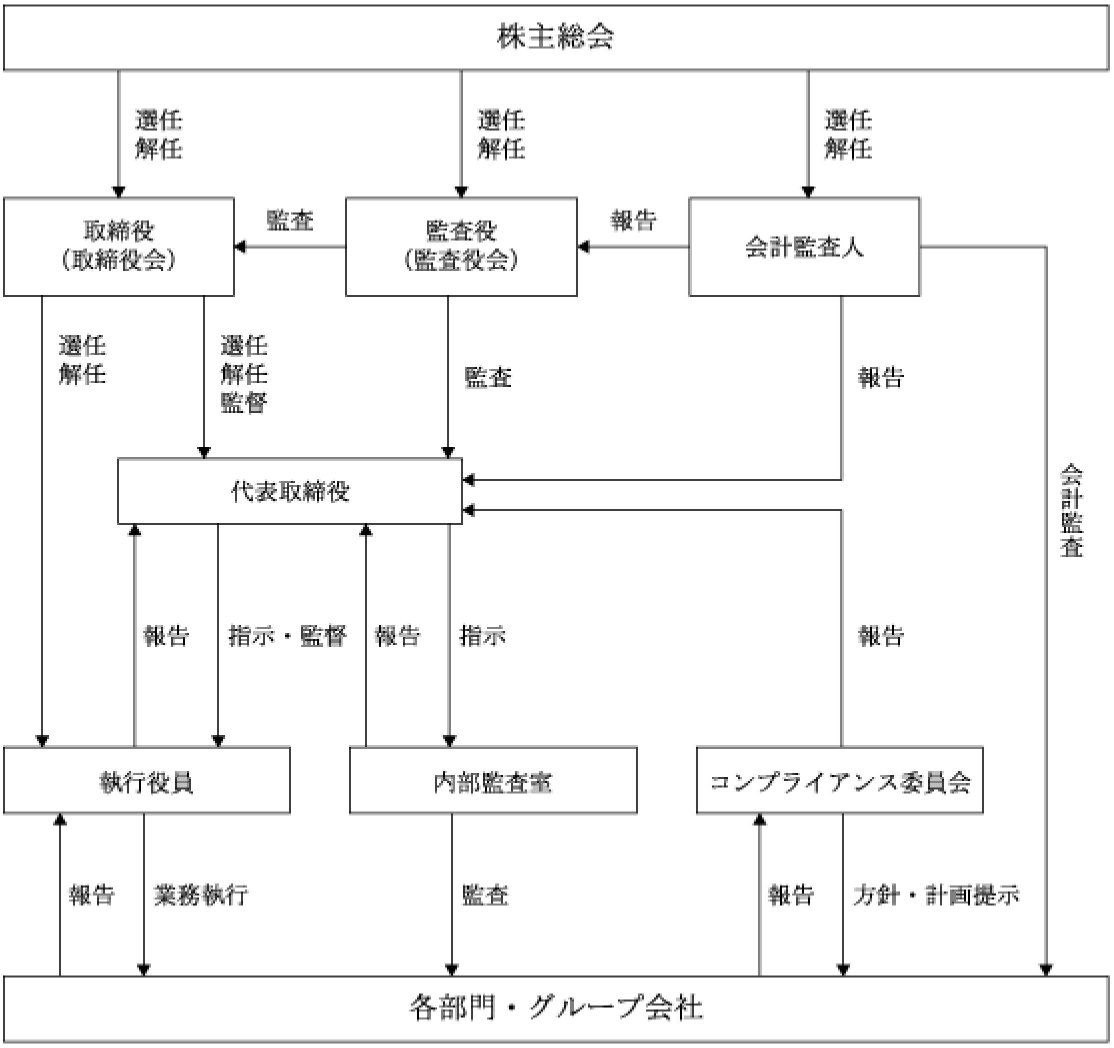
イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は３名で構成されており、うち２名が社外監査役である。また、取締役会は８名(社外取締役は０名) で構成されており、原則として月１回開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っている。

そのほか、取締役、監査役及び主要な役職者で構成する「業務執行会議」を設置し、毎月定期的に開催している。「業務執行会議」は、取締役会によって決定された経営方針に基づいて、諸施策を迅速に審議、実施する機関として、経営活動を強力に推進することを目的として開催している。

なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

概念図は次のとおりである。



ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の強化と監査の実効性を高めること及び執行役員制度による意思決定の迅速性と的確性を高めるために上記体制を採用している。

また、コーポレートガバナンスの実効性の確保の観点から社外取締役の重要性を認識しているが、当社の規模、取締役の人員構成、後述する監査体制等を勘案し、現在は社外取締役を選任していない。

ハ 内部統制システムの整備の状況

a 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりである。

・ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員が、職務の執行にあたり、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規程を整備している。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括している。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査している。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されている。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存している。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしている。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとしている。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めている。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役職員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ＩＴを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築している。

・当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、総務部はこれらを横断的に推進し、管理している。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができるものとしており、監査役より監査業務に必要な命令を受けた時はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしている。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備している。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によっている。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定している。

b 財務報告の信頼性を確保するための整備状況

全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや購買・販売の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っている。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでいる。

c ＩＴガバナンスの整備状況

当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定めており、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでいる。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、危機管理規程等を整備しており、役職員が参照する各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底しており、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っている。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスクマニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っている。

また、コンプライアンス体制の強化・推進を目的として、取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を発足し、全役職員が守るべき行動規範である「ヤマト行動基準」を制定している。総務部にはコンプライアンス統括室を設置し、コンプライアンスに関わる全ての事項を管理・統括している。コンプライアンス統括室内に、従業員等から直接報告・相談できる「コンプライアンスホットライン」を設け、役職員の法令違反等の未然防止、早期発見に努めている。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、内部統制をより実効のあるものにするため、社内に内部統制部門業務を担う内部監査室（人員４名）を設置している。内部監査室は独立の立場から当社の事業活動が、経営方針や法令、定款及び諸規程に正しく準拠しているかを客観的に検証し、その有効性と妥当性について、建設的に分析・評価して管理基準及び手続の改善・助言を行っている。また、当社及び重要な連結子会社の財務報告に係る内部統制の運用状況の評価を行っている。

ロ 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受ける等、厳正な監査を行っている。また、監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査している。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制部門業務を担う内部監査室は、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を蜜に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

監査役は、内部統制部門業務を担う内部監査室から監査報告書を受領するとともに、定期的に内部統制監査の状況と結果の説明を受ける等、情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

また、監査役は、会計監査人と監査体制、監査計画、監査実施状況、監査手続の実施結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項、内部統制に関する事項、その他の事項について定期的に情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的関係並びに取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任していない。監査役会は３名で構成されており、うち２名が社外監査役である。社外監査役は独立の立場から客観的、中立的な監査を行うとともに、専門的な見地から助言を行う等、経営監視機能の充実に努めている。

社外監査役である天野克則は、株式会社横浜銀行の常勤監査役であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査業務に精通している。当社と株式会社横浜銀行との間には、相互に出資の関係があり、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事請負契約の取引があるが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び天野克則と当社との間には、特別の利害関係はない。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ている。

社外監査役である星野一文は、平成24年６月まで当社のメインバンクである株式会社群馬銀行の取締役兼執行役員であった。現在は群馬信用保証株式会社代表取締役社長である。当社と株式会社群馬銀行との間には、相互に出資の関係があり、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事請負契約の取引があるが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び星野一文と当社との間には、特別の利害関係はない。また、当社と群馬信用保証株式会社との間には、人的・資本的関係並びに取引関係等はない。

ロ 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役は、客観的、中立的な立場から取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との定期的な意見交換会を開催している。サポート体制としては、総務部が事前に資料等を提出することにより、効果的な意見を提言していただける体制を整備している。

また、当社は、監査役会の機能強化を目的に、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任している。

なお、当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていないが、選任にあたっては、東京証券取引所が公表している独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めている。

ニ 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、上述した社外監査役の厳正なる監査により経営の監視機能は十分に果たされていると考えており、現在は社外取締役は選任していない。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、筆野 力、宮一行男であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、その他１名である。

⑤ 役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,535	72,600	―	―	12,935	10
監査役 (社外監査役を除く。)	17,123	15,450	―	―	1,673	3
社外役員	5,153	4,650	―	―	503	3

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である役員が存在しないため、記載していない。

ハ　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

⑥　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　80銘柄

貸借対照表計上額の合計額　4,483,276千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱群馬銀行	755,333	342,165	取引関係の維持・強化
㈱東和銀行	3,512,000	337,152	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス㈱	805,000	332,465	取引関係の維持・強化
松井建設㈱	569,300	191,284	取引関係の維持・強化
ＮＫＳＪホールディングス㈱	78,362	156,802	取引関係の維持・強化
㈱北越銀行	859,260	155,526	取引関係の維持・強化
佐田建設㈱	1,667,644	140,082	取引関係の維持・強化
㈱横浜銀行	309,000	126,381	取引関係の維持・強化
㈱キッツ	326,000	119,642	取引関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	37,160	108,655	取引関係の維持・強化
日本瓦斯㈱	80,000	101,360	取引関係の維持・強化
朝日印刷㈱	51,100	100,667	取引関係の維持・強化
東プレ㈱	113,000	96,163	取引関係の維持・強化
カネコ種苗㈱	107,735	79,724	取引関係の維持・強化
菱電商事㈱	152,500	76,860	取引関係の維持・強化
エムケー精工㈱	178,000	70,488	取引関係の維持・強化
マックス㈱	59,714	62,699	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	214,560	62,651	取引関係の維持・強化
昭和化学工業㈱	194,000	60,140	取引関係の維持・強化
藤田エンジニアリング㈱	130,000	52,650	取引関係の維持・強化
ＴＯＴＯ㈱	74,000	46,990	取引関係の維持・強化
㈱オーテック	81,000	40,095	取引関係の維持・強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	83,170	37,010	取引関係の維持・強化
橋本総業㈱	36,520	36,520	取引関係の維持・強化
名糖産業㈱	34,800	36,052	取引関係の維持・強化
東京電力㈱	155,000	33,635	取引関係の維持・強化
㈱インフォメーションクリエーティブ	50,000	30,250	取引関係の維持・強化
ユアサ商事㈱	192,387	28,088	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	185,774	26,751	取引関係の維持・強化
神島化学工業㈱	83,000	26,311	取引関係の維持・強化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
野村ホールディングス㈱	805,000	465,290	取引関係の維持・強化
㈱東和銀行	3,512,000	428,464	取引関係の維持・強化
㈱群馬銀行	755,333	420,720	取引関係の維持・強化
松井建設㈱	569,300	203,809	取引関係の維持・強化
㈱北越銀行	859,260	203,644	取引関係の維持・強化
㈱横浜銀行	309,000	166,242	取引関係の維持・強化
ＮＫＳＪホールディングス㈱	78,362	162,130	取引関係の維持・強化
㈱キッツ	326,000	155,502	取引関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	37,160	148,640	取引関係の維持・強化
朝日印刷㈱	51,100	146,708	取引関係の維持・強化
佐田建設㈱	1,676,676	129,104	取引関係の維持・強化
東プレ㈱	113,000	104,525	取引関係の維持・強化
菱電商事㈱	152,500	98,057	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	214,560	92,689	取引関係の維持・強化
カネコ種苗㈱	111,992	88,585	取引関係の維持・強化
日本瓦斯㈱	80,000	86,240	取引関係の維持・強化
マックス㈱	64,784	76,639	取引関係の維持・強化
エムケー精工㈱	178,000	70,844	取引関係の維持・強化
昭和化学工業㈱	194,000	62,274	取引関係の維持・強化
ＴＯＴＯ㈱	74,000	62,086	取引関係の維持・強化
藤田エンジニアリング㈱	130,000	54,990	取引関係の維持・強化
㈱オーテック	81,000	54,756	取引関係の維持・強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	83,170	47,240	取引関係の維持・強化
ユアサ商事㈱	193,651	39,698	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	185,774	39,012	取引関係の維持・強化
㈱インフォメーションクリエーティブ	50,000	36,650	取引関係の維持・強化
橋本総業㈱	36,520	35,241	取引関係の維持・強化
名糖産業㈱	34,800	34,486	取引関係の維持・強化
東京電力㈱	155,000	32,705	取引関係の維持・強化
㈱タクマ	53,000	30,793	取引関係の維持・強化

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めている。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	―	28	―
連結子会社	―	―	―	―
計	28	―	28	―

②　【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

③　【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

④　【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていないが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上、決定している。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年３月21日から平成25年３月20日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年３月21日から平成25年３月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や監査法人等の行うセミナーへの参加、並びに会計専門誌の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月20日)	当連結会計年度 (平成25年３月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,336,486	2,302,103
受取手形・完成工事未収入金	※2 10,668,967	※2 11,521,980
有価証券	9,997	125,318
未成工事支出金等	※3, ※4 1,123,142	※3, ※4 1,565,491
未収還付法人税等	54,820	―
繰延税金資産	169,060	246,494
未収消費税等	―	98,111
その他	421,612	305,342
貸倒引当金	△2,234	△15,629
流動資産合計	14,781,852	16,149,211
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,539,276	4,537,379
土地	1,305,873	1,725,173
その他	839,582	955,757
減価償却累計額	△3,420,117	△3,562,394
有形固定資産合計	3,264,613	3,655,916
無形固定資産	107,102	103,768
投資その他の資産		
投資有価証券	4,184,091	4,734,645
繰延税金資産	575,701	237,111
その他	401,898	353,109
貸倒引当金	△20,362	△4,731
投資その他の資産合計	5,141,329	5,320,134
固定資産合計	8,513,045	9,079,819
資産合計	23,294,897	25,229,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月20日)	当連結会計年度 (平成25年３月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,196,506	5,114,905
短期借入金	―	1,000,000
未払法人税等	79,242	464,765
未払消費税等	303,628	13,411
未払役員報酬	3,700	5,600
未払費用	466,046	515,865
未成工事受入金	456,064	367,142
賞与引当金	283,951	426,529
完成工事補償引当金	35,547	35,382
工事損失引当金	※3 25,708	※3 11,919
その他	28,950	68,417
流動負債合計	6,879,346	8,023,939
固定負債		
退職給付引当金	1,049,585	1,025,662
役員退職慰労引当金	243,847	250,571
その他	2,368	2,730
固定負債合計	1,295,801	1,278,964
負債合計	8,175,147	9,302,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	6,247,774	6,559,014
自己株式	△450,511	△452,445
株主資本合計	15,297,083	15,606,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△177,333	319,738
その他の包括利益累計額合計	△177,333	319,738
純資産合計	15,119,750	15,926,128
負債純資産合計	23,294,897	25,229,031

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
完成工事高	32,374,208	36,147,087
完成工事原価	※1, ※3 30,525,569	※1, ※3 33,785,936
完成工事総利益	1,848,639	2,361,151
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,473,118	※2, ※3 1,483,179
営業利益	375,521	877,971
営業外収益		
受取利息	5,609	5,844
受取配当金	77,439	92,777
受取賃貸料	20,479	19,447
助成金収入	50,175	18,372
その他	31,404	41,135
営業外収益合計	185,108	177,577
営業外費用		
支払利息	18,900	16,323
賃貸費用	13,257	12,222
その他	22,328	6,852
営業外費用合計	54,486	35,397
経常利益	506,142	1,020,151
特別利益		
投資有価証券売却益	145,450	－
貸倒引当金戻入額	64,578	－
特別利益合計	210,028	－
特別損失		
投資有価証券売却損	29,666	16,301
投資有価証券評価損	116,498	－
特別損失合計	146,164	16,301
税金等調整前当期純利益	570,007	1,003,850
法人税、住民税及び事業税	190,415	543,430
法人税等調整額	116,434	△3,282
法人税等合計	306,849	540,148
少数株主損益調整前当期純利益	263,157	463,702
当期純利益	263,157	463,702

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	263,157	463,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,427	497,071
その他の包括利益合計	282,427	※1 497,071
包括利益	545,584	960,774
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	545,584	960,774

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
当期首残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
当期首残高	6,137,111	6,247,774
当期変動額		
剰余金の配当	△152,494	△152,462
当期純利益	263,157	463,702
当期変動額合計	110,662	311,239
当期末残高	6,247,774	6,559,014
自己株式		
当期首残高	△448,780	△450,511
当期変動額		
自己株式の取得	△1,730	△1,933
当期変動額合計	△1,730	△1,933
当期末残高	△450,511	△452,445
株主資本合計		
当期首残高	15,188,151	15,297,083
当期変動額		
剰余金の配当	△152,494	△152,462
当期純利益	263,157	463,702
自己株式の取得	△1,730	△1,933
当期変動額合計	108,931	309,305
当期末残高	15,297,083	15,606,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△459,760	△177,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,427	497,071
当期変動額合計	282,427	497,071
当期末残高	△177,333	319,738
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△459,760	△177,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,427	497,071
当期変動額合計	282,427	497,071
当期末残高	△177,333	319,738
純資産合計		
当期首残高	14,728,391	15,119,750
当期変動額		
剰余金の配当	△152,494	△152,462
当期純利益	263,157	463,702
自己株式の取得	△1,730	△1,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,427	497,071
当期変動額合計	391,359	806,377
当期末残高	15,119,750	15,926,128

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	570,007	1,003,850
減価償却費	191,043	174,474
のれん償却額	16,210	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,992	6,724
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△73,665	△2,235
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,449	142,578
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,660	△164
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18,232	△23,922
工事損失引当金の増減額（△は減少）	19,543	△13,788
受取利息及び受取配当金	△83,048	△98,622
支払利息	18,900	16,323
投資有価証券売却損益（△は益）	△98,674	16,301
投資有価証券評価損益（△は益）	116,498	―
売上債権の増減額（△は増加）	263,649	△852,425
たな卸資産の増減額（△は増加）	827,781	△442,349
仕入債務の増減額（△は減少）	35,689	△81,600
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△191,063	△88,922
未払消費税等の増減額（△は減少）	293,150	△290,217
未収消費税等の増減額（△は増加）	101,921	△98,111
その他の流動資産の増減額（△は増加）	257,260	40,075
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△30,058	49,012
その他	△2,893	11,124
小計	2,249,122	△531,898
利息及び配当金の受取額	81,489	97,499
利息の支払額	△18,395	△16,739
法人税等の支払額	△355,520	△163,770
法人税等の還付額	―	54,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,696	△560,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△483,400	△502,800
定期預金の払戻による収入	495,000	482,800
有価証券の取得による支出	△9,997	－
有価証券の売却による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	△397,318	△67,602
投資有価証券の売却による収入	371,104	211,419
有形固定資産の取得による支出	△66,599	△504,148
無形固定資産の取得による支出	△23,598	△18,539
従業員に対する長期貸付けによる支出	△11,054	△10,170
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	12,931	14,483
保険積立金の積立による支出	△3,467	△2,915
保険積立金の払戻による収入	－	24,532
その他	△842	29,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,241	△333,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	△1,730	△1,933
配当金の支払額	△151,589	△151,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,320	846,339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	696,134	△47,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,101	1,951,236
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,951,236	※1 1,903,603

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1　連結の範囲に関する事項

すべての子会社(６社)を連結している。

子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載のとおりである。

2　持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年３月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

なお、当連結会計年度末においては役員賞与引当金の計上はない。

④ 完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、8,484,989千円である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券売却損」に表示していた17,109千円は、「その他」22,328千円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年３月20日)	当連結会計年度 (平成25年３月20日)
	137,678千円	235,857千円

※２　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年３月20日)	当連結会計年度 (平成25年３月20日)
受取手形	23,705千円	56,086千円

※３　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年３月20日)	当連結会計年度 (平成25年３月20日)
	－千円	246千円

※４　未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年３月20日)	当連結会計年度 (平成25年３月20日)
未成工事支出金	1,064,910千円	1,524,635千円
材料貯蔵品	58,231千円	40,856千円
計	1,123,142千円	1,565,491千円

(連結損益計算書関係)

※１　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
	25,708千円	10,013千円

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
役員報酬	156,190千円	139,392千円
従業員給料手当	506,746千円	489,757千円
賞与引当金繰入額	44,020千円	62,504千円
退職給付費用	42,857千円	43,956千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,182千円	23,194千円
貸倒引当金繰入額	1,382千円	12,807千円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
	89,728千円	93,488千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年３月21日　至　平成25年３月20日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	750,300千円
組替調整額	11,211
税効果調整前	761,511
税効果額	△264,439
その他有価証券評価差額金	497,071
その他の包括利益合計	497,071

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年３月21日　至　平成24年３月20日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	―	―	26,927,652

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,511,871	5,407	―	1,517,278

(変動事由の概要)
増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月15日 定時株主総会	普通株式	152,494	6	平成23年３月20日	平成23年６月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,462	6	平成24年３月20日	平成24年６月18日

当連結会計年度(自　平成24年３月21日　至　平成25年３月20日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	―	―	26,927,652

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,517,278	6,349	―	1,523,627

(変動事由の概要)
増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月15日 定時株主総会	普通株式	152,462	6	平成24年３月20日	平成24年６月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,424	6	平成25年３月20日	平成25年６月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
現金預金勘定	2,336,486千円	2,302,103千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△378,500千円	△398,500千円
証券会社預け金	△6,750千円	― 千円
現金及び現金同等物	1,951,236千円	1,903,603千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年３月20日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,000	6,875	8,125
車両運搬具	36,079	30,289	5,789
工具器具・備品	58,876	57,799	1,076
ソフトウエア	610	516	93
計	110,565	95,481	15,084

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年３月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,000	8,375	6,625
車両運搬具	20,081	18,256	1,824
計	35,081	26,631	8,449

②　未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月20日)	当連結会計年度 (平成25年３月20日)
１年内	7,796	3,989
１年超	9,908	5,919
合計	17,705	9,908

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
支払リース料	15,136	8,753
減価償却費相当額	12,364	6,695
支払利息相当額	1,796	956

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達している。投機的なデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。営業債務である工事未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日である。借入金は、営業取引に係る短期的な運転資金の調達を目的とした短期借入金である。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていない。((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成24年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,336,486	2,336,486	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金	10,668,967	10,668,967	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9,997	9,997	―
② その他有価証券	3,770,178	3,770,178	―
資産計	16,785,628	16,785,628	―
(1) 工事未払金	5,196,506	5,196,506	―
(2) 未払費用	466,046	466,046	―
負債計	5,662,552	5,662,552	―

当連結会計年度(平成25年３月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,302,103	2,302,103	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金	11,521,980	11,521,980	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,447,939	4,447,939	―
資産計	18,272,022	18,272,022	―
(1) 工事未払金	5,114,905	5,114,905	―
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	―
(3) 未払費用	515,865	515,865	―
負債計	6,630,771	6,630,771	―

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

負　債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年３月20日	平成25年３月20日
非上場株式等	413,913	412,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年３月20日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金預金	2,336,486	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金	10,668,967	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	―	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの	―	198,790	68,781	25,177
合計	13,015,453	198,790	68,781	25,177

当連結会計年度(平成25年３月20日)

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金預金	2,302,103	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金	11,521,980	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	125,273	62,888	81,772	29,826
合計	13,949,356	62,888	81,772	29,826

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9,997	9,997	―
合計	9,997	9,997	―

当連結会計年度(平成25年３月20日)

該当事項はない。

2　その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,450,148	1,137,738	312,410
債券	―	―	―
その他	54,387	38,406	15,980
小計	1,504,536	1,176,144	328,391
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,988,616	2,511,532	△522,915
債券	―	―	―
その他	277,025	367,256	△90,230
小計	2,265,642	2,878,788	△613,146
合計	3,770,178	4,054,933	△284,755

当連結会計年度(平成25年３月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,774,911	2,108,424	666,487
債券	―	―	―
その他	81,061	55,292	25,769
小計	2,855,973	2,163,716	692,256
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,369,920	1,546,626	△176,706
債券	―	―	―
その他	222,045	260,840	△38,794
小計	1,591,966	1,807,466	△215,500
合計	4,447,939	3,971,182	476,756

３ 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	512,853	145,450	31,079
債券	―	―	―
その他	31,633	―	15,696
合計	544,487	145,450	46,776

当連結会計年度(自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,353	―	8,363
債券	―	―	―
その他	124,197	―	10,333
合計	133,550	―	18,696

４ 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日）

有価証券について113,305千円（その他有価証券の株式113,305千円）減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日）

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。

当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年６月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

（１）制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
年金資産の額(千円)	52,698,159	50,626,777
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	70,435,352	71,287,998
差引額(千円)	△17,737,193	△20,661,221

（２）制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合

前連結会計年度　4.39%(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度　4.48%(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（注）　年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前連結会計年度は平成23年３月31日時点、当連結会計年度は平成24年３月31日時点の数値を記載している。

（３）補足説明

上記（１）の差引額の主な要因は、剰余金等(前連結会計年度8,003,558千円、当連結会計年度6,799,781千円)、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度8,026,633千円、当連結会計年度13,861,440千円)、資産評価調整額(前連結会計年度1,707,002千円、当連結会計年度－千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記（２）の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月20日)	当連結会計年度 (平成25年３月20日)
① 退職給付債務(千円)	△2,825,324	△3,202,562
② 年金資産(千円)	1,934,900	2,138,592
③ 未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△890,423	△1,063,969
④ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	35,369	26,526
⑤ 未認識数理計算上の差異(千円)	17,177	208,276
⑥ 未認識過去勤務債務(千円)	△211,708	△196,495
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)(千円)	△1,049,585	△1,025,662
⑧ 前払年金費用(千円)	―	―
⑨ 退職給付引当金(⑦−⑧)(千円)	△1,049,585	△1,025,662

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
① 勤務費用（⑦を除く）(千円)	152,393	154,508
② 利息費用(千円)	56,572	56,506
③ 期待運用収益(千円)	△28,497	△29,023
④ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	10,129	8,842
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,556	△1,221
⑥ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△15,212	△15,212
小計	176,941	174,399
⑦ 厚生年金基金拠出金(千円)	117,837	120,534
合計	294,778	294,933

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日)
2.00%	1.30%

③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日)
1.50%	1.50%

④ 過去勤務債務の額の処理年数　15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数　15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

⑥ 会計基準変更時差異の処理年数　15年

次へ

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月20日)	当連結会計年度 (平成25年３月20日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	16,416千円	14,363千円
退職給付引当金	371,344	362,880
役員退職慰労引当金	92,246	90,549
会員権評価損	15,330	13,798
賞与引当金	111,935	157,197
少額資産等償却超過額	7,567	5,229
貸倒引当金繰入限度超過額	8,948	9,850
工事損失引当金	10,396	4,500
未払事業税	9,446	35,941
完成工事補償引当金	14,162	13,071
その他有価証券評価差額金	110,635	4,375
その他	27,115	31,693
繰延税金資産小計	795,545	743,453
評価性引当額	△43,319	△97,795
繰延税金資産合計	752,226	645,657
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	―	△161,393
その他	△7,464	△658
繰延税金負債合計	△7,464	△162,052
繰延税金資産の純額	744,762	483,605

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月20日)	当連結会計年度 (平成25年３月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	△2.3
住民税均等割等	6.0	3.4
評価性引当額の増減	△7.7	6.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5	1.8
その他	△1.5	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8	53.8

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年３月21日　至　平成24年３月20日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2　地域ごとの情報

(1)　売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2)　有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自　平成24年３月21日　至　平成25年３月20日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2　地域ごとの情報

(1)　売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2)　有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日)
１株当たり純資産額	595.02円	626.91円
１株当たり当期純利益金額	10.36円	18.25円

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

２ １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日)
連結損益計算書上の当期純利益	263,157千円	463,702千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	―	―
普通株式に係る当期純利益	263,157千円	463,702千円
普通株式の期中平均株式数	25,412千株	25,407千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	1,000,000	0.46	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	―	1,000,000	―	―

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
完成工事高	(千円)	6,017,286	14,868,790	24,491,250	36,147,087
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)	(千円)	△189,633	123,485	417,852	1,003,850
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(千円)	△125,160	50,844	206,906	463,702
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	△4.93	2.00	8.14	18.25

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△4.93	6.93	6.14	10.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月20日)	当事業年度 (平成25年３月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,672,965	1,651,980
受取手形	※3 1,119,984	※3 2,035,320
完成工事未収入金	※1 8,399,649	※1 8,295,996
有価証券	9,997	125,318
未成工事支出金	※4 927,374	※4 1,184,378
材料貯蔵品	40,753	22,318
短期貸付金	※1 400,000	※1 400,000
前払費用	22,757	20,150
繰延税金資産	139,435	203,688
未収収益	※1 186	※1 250
未収入金	※1 331,410	※1 251,843
未収還付法人税等	51,448	－
未収消費税等	－	73,999
その他	98,663	95,456
貸倒引当金	△87	△1,665
流動資産合計	13,214,538	14,359,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,128,330	4,126,433
減価償却累計額	△2,545,433	△2,628,337
建物（純額）	1,582,896	1,498,096
構築物	318,395	318,395
減価償却累計額	△275,411	△281,854
構築物（純額）	42,984	36,541
機械及び装置	357,886	463,176
減価償却累計額	△262,390	△297,095
機械及び装置（純額）	95,496	166,080
車両運搬具	44,553	44,654
減価償却累計額	△35,758	△38,365
車両運搬具（純額）	8,794	6,288
工具器具・備品	396,931	406,434
減価償却累計額	△259,249	△268,758
工具器具・備品（純額）	137,682	137,675
土地	1,305,873	1,725,173
建設仮勘定	15,000	17,050
有形固定資産合計	3,188,727	3,586,906
無形固定資産		
借地権	25,657	25,657
ソフトウエア	51,475	41,029
その他	28,317	35,807
無形固定資産合計	105,449	102,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月20日)	当事業年度 (平成25年３月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147,259	4,701,111
関係会社株式	120,000	120,000
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	29,504	25,458
破産更生債権等	8,006	4,731
長期前払費用	1,753	291
繰延税金資産	574,917	235,346
団体生命保険金	88,863	67,245
敷金及び保証金	119,971	117,638
会員権	122,520	121,430
その他	221	149
貸倒引当金	△8,006	△4,731
投資その他の資産合計	5,212,381	5,396,040
固定資産合計	8,506,558	9,085,441
資産合計	21,721,096	23,444,475
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,743,484	4,635,239
短期借入金	―	1,000,000
未払金	17,228	57,325
未払費用	392,801	430,523
未払法人税等	32,025	365,829
未払消費税等	239,684	―
未成工事受入金	389,653	305,835
預り金	4,826	4,248
前受収益	808	1,010
賞与引当金	221,816	337,109
完成工事補償引当金	32,522	31,663
工事損失引当金	※4 25,708	※4 11,919
流動負債合計	6,100,558	7,180,704
固定負債		
退職給付引当金	1,049,585	1,025,662
役員退職慰労引当金	226,216	231,058
その他	2,340	2,730
固定負債合計	1,278,141	1,259,451
負債合計	7,378,700	8,440,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月20日)	当事業年度 (平成25年３月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	806,602	970,317
利益剰余金合計	5,476,290	5,640,004
自己株式	△450,511	△452,445
株主資本合計	14,525,599	14,687,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△183,203	316,940
評価・換算差額等合計	△183,203	316,940
純資産合計	14,342,396	15,004,320
負債純資産合計	21,721,096	23,444,475

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)	当事業年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日)
完成工事高	29,198,810	32,604,417
完成工事原価	※1, ※2 27,835,759	※1, ※2 30,837,291
完成工事総利益	1,363,051	1,767,126
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,880	92,700
従業員給料手当	370,596	362,175
賞与引当金繰入額	31,882	45,058
退職給付費用	30,457	30,738
役員退職慰労引当金繰入額	16,107	15,112
法定福利費	53,981	56,892
福利厚生費	15,735	16,000
修繕維持費	3,287	7,217
事務用品費	42,228	39,635
通信交通費	53,283	55,320
動力用水光熱費	4,881	4,677
調査研究費	※3 89,728	※3 93,488
広告宣伝費	28,783	29,960
貸倒引当金繰入額	1,382	1,275
交際費	25,806	21,914
寄付金	2,685	1,728
地代家賃	15,958	16,350
減価償却費	35,725	31,716
租税公課	75,746	83,324
保険料	47,701	50,057
雑費	97,935	104,574
販売費及び一般管理費合計	※2 1,154,775	※2 1,159,919
営業利益	208,276	607,206
営業外収益		
受取利息	4,242	3,509
有価証券利息	1,656	2,418
受取配当金	88,748	104,085
受取賃貸料	23,983	22,951
助成金収入	50,175	18,372
雑収入	27,962	28,507
営業外収益合計	196,769	179,844
営業外費用		
支払利息	16,040	13,973
賃貸費用	16,777	16,026
雑支出	22,110	6,849
営業外費用合計	54,928	36,848
経常利益	350,117	750,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当事業年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	145,450	―
貸倒引当金戻入額	55,929	―
特別利益合計	201,379	―
特別損失		
投資有価証券売却損	29,666	16,301
投資有価証券評価損	116,498	―
特別損失合計	146,164	16,301
税引前当期純利益	405,332	733,901
法人税、住民税及び事業税	120,647	408,527
法人税等調整額	115,852	9,196
法人税等合計	236,499	417,724
当期純利益	168,832	316,176

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日) 金額(千円)	構成比(%)
材料費		7,940,947	28.53	8,823,819	28.61
労務費		69,162	0.25	85,710	0.28
外注費		15,126,404	54.34	17,018,946	55.19
経費 (うち人件費)		4,699,244 (2,952,677)	16.88 (10.61)	4,908,815 (3,114,154)	15.92 (10.10)
計		27,835,759	100.00	30,837,291	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)	当事業年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計		
当期首残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	469,687	469,687
当期末残高	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,200,000	4,200,000
当期末残高	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	790,264	806,602
当期変動額		
剰余金の配当	△152,494	△152,462
当期純利益	168,832	316,176
当期変動額合計	16,338	163,714
当期末残高	806,602	970,317
利益剰余金合計		
当期首残高	5,459,952	5,476,290
当期変動額		
剰余金の配当	△152,494	△152,462
当期純利益	168,832	316,176
当期変動額合計	16,338	163,714
当期末残高	5,476,290	5,640,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当事業年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
自己株式		
当期首残高	△448,780	△450,511
当期変動額		
自己株式の取得	△1,730	△1,933
当期変動額合計	△1,730	△1,933
当期末残高	△450,511	△452,445
株主資本合計		
当期首残高	14,510,992	14,525,599
当期変動額		
剰余金の配当	△152,494	△152,462
当期純利益	168,832	316,176
自己株式の取得	△1,730	△1,933
当期変動額合計	14,607	161,780
当期末残高	14,525,599	14,687,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△457,837	△183,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,634	500,143
当期変動額合計	274,634	500,143
当期末残高	△183,203	316,940
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△457,837	△183,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,634	500,143
当期変動額合計	274,634	500,143
当期末残高	△183,203	316,940
純資産合計		
当期首残高	14,053,154	14,342,396
当期変動額		
剰余金の配当	△152,494	△152,462
当期純利益	168,832	316,176
自己株式の取得	△1,730	△1,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,634	500,143
当期変動額合計	289,241	661,924
当期末残高	14,342,396	15,004,320

【重要な会計方針】

1　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年３月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4　引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

なお、当事業年度末においては役員賞与引当金の計上はない。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、8,148,666千円である。

6 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券売却損」に表示していた17,109千円は、「その他」22,110千円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※１　このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年３月20日)	当事業年度 (平成25年３月20日)
完成工事未収入金	9,450千円	28,525千円
短期貸付金	400,000千円	400,000千円
未収収益	87千円	60千円
未収入金	85,616千円	79,552千円

２　受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年３月20日)	当事業年度 (平成25年３月20日)
	134,961千円	203,324千円

※３　事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年３月20日)	当事業年度 (平成25年３月20日)
受取手形	19,784千円	53,454千円

※４　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年３月20日)	当事業年度 (平成25年３月20日)
	－千円	246千円

(損益計算書関係)

※１ 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当事業年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
	25,708千円	10,013千円

※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりである。

	前事業年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当事業年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
	89,728千円	93,488千円

※３ 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日)	当事業年度 (自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日)
従業員給料手当	35,944千円	38,259千円
賞与引当金繰入額	3,092千円	4,759千円
減価償却費	10,534千円	6,755千円
その他	40,157千円	43,713千円
計	89,728千円	93,488千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年３月21日　至　平成24年３月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,511,871	5,407	―	1,517,278

(変動事由の概要)
増加は単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自　平成24年３月21日　至　平成25年３月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,517,278	6,349	―	1,523,627

(変動事由の概要)
増加は単元未満株式の買取りによるものである。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年３月20日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月20日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,000	6,875	8,125
車両運搬具	23,254	20,899	2,355
工具器具・備品	58,876	57,799	1,076
ソフトウエア	610	516	93
計	97,740	86,090	11,650

（単位：千円）

	当事業年度 （平成25年３月20日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,000	8,375	6,625
車両運搬具	7,256	6,784	471
計	22,256	15,159	7,096

② 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月20日）	当事業年度 （平成25年３月20日）
１年内	5,247	2,165
１年超	8,084	5,919
合計	13,331	8,084

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月20日）	当事業年度 （自　平成24年３月21日 至　平成25年３月20日）
支払リース料	12,188	5,804
減価償却費相当額	10,283	4,613
支払利息相当額	1,104	557

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年３月20日現在)

子会社株式（貸借対照表計上額120,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成25年３月20日現在)

子会社株式（貸借対照表計上額120,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月20日)	当事業年度 (平成25年３月20日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	16,416千円	14,363千円
退職給付引当金	371,344	362,880
役員退職慰労引当金	85,182	83,448
会員権評価損	15,330	13,798
賞与引当金	89,698	127,288
未払事業税	5,901	28,400
少額資産等償却超過額	7,500	5,216
貸倒引当金繰入限度超過額	6,450	4,883
工事損失引当金	10,396	4,500
完成工事補償引当金	13,151	11,955
その他有価証券評価差額金	110,635	4,371
その他	23,963	27,397
繰延税金資産小計	755,971	688,505
評価性引当額	△37,686	△89,009
繰延税金資産合計	718,284	599,495
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	―	△159,857
その他	△3,930	△602
繰延税金負債合計	△3,930	△160,460
繰延税金資産の純額	714,353	439,034

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月20日)	当事業年度 (平成25年３月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1	△3.2
住民税均等割等	8.0	4.4
評価性引当額の増減	△11.5	8.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.7	2.0
その他	0.0	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3	56.9

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)	当事業年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日)
１株当たり純資産額	564.43円	590.63円
１株当たり当期純利益金額	6.64円	12.44円

(注) 1 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)	当事業年度 (自 平成24年３月21日 至 平成25年３月20日)
損益計算書上の当期純利益	168,832千円	316,176千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	―	―
普通株式に係る当期純利益	168,832千円	316,176千円
普通株式の期中平均株式数	25,412千株	25,407千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス㈱	805,000	465,290
		㈱東和銀行	3,512,000	428,464
		㈱群馬銀行	755,333	420,720
		㈱三晃空調	440,000	268,400
		松井建設㈱	569,300	203,809
		㈱北越銀行	859,260	203,644
		㈱横浜銀行	309,000	166,242
		ＮＫＳＪホールディングス㈱	78,362	162,130
		㈱キッツ	326,000	155,502
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	37,160	148,640
		朝日印刷㈱	51,100	146,708
		佐田建設㈱	1,676,676	129,104
		東プレ㈱	113,000	104,525
		菱電商事㈱	152,500	98,057
		三井住友トラスト・ホールディングス㈱	214,560	92,689
		カネコ種苗㈱	111,992	88,585
		日本瓦斯㈱	80,000	86,240
		マックス㈱	64,784	76,639
		エムケー精工㈱	178,000	70,844
		昭和化学工業㈱	194,000	62,274
		ＴＯＴＯ㈱	74,000	62,086
		藤田エンジニアリング㈱	130,000	54,990
		㈱オーテック	81,000	54,756
		㈱上毛新聞社	6,000	54,000
		その他56銘柄	2,732,949	678,932
		小計	13,551,977	4,483,276
計			13,551,977	4,483,276

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	社債1銘柄	30,045	30,045
		小計	30,045	30,045
投資有価証券	その他有価証券	社債１銘柄	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
計			40,045	40,045

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) インフィニティ・キャピタル・プロプリエタリ・マトリックス10（2005-5）	1,000	95,273
投資有価証券	その他有価証券	マン グローバル マルチストラテジー プリンシパルF 2	900,000	81,772
		その他６銘柄	68,061,500	106,061
		小計	68,961,500	187,834
		(出資証券) 優先出資証券１銘柄	20,000,000	20,000
		小計	20,000,000	20,000
計			88,962,500	303,107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,128,330	2,450	4,346	4,126,433	2,628,337	86,651	1,498,096
構築物	318,395	―	―	318,395	281,854	6,442	36,541
機械及び装置	357,886	105,289	―	463,176	297,095	34,705	166,080
車両運搬具	44,553	2,581	2,480	44,654	38,365	5,037	6,288
工具器具・備品	396,931	13,446	3,942	406,434	268,758	13,378	137,675
土地	1,305,873	419,300	―	1,725,173	―	―	1,725,173
建設仮勘定	15,000	54,642	52,592	17,050	―	―	17,050
有形固定資産計	6,566,971	597,710	63,363	7,101,318	3,514,412	146,215	3,586,906
無形固定資産							
借地権	―	―	―	25,657	―	―	25,657
ソフトウエア	―	―	―	114,397	73,367	20,666	41,029
その他	―	―	―	35,807	―	―	35,807
無形固定資産計	―	―	―	175,862	73,367	20,666	102,494
長期前払費用	13,562	21	13,292	291	―	1,464	291

(注) 1 土地の増加額419,300千円は、新工場建設用地として前橋市下佐鳥町の土地を取得したものである。
2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期 減少額」の記載を省略してある。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	8,094	1,665	2,973	389	6,396
賞与引当金	221,816	337,109	221,816	―	337,109
完成工事補償引当金	32,522	31,663	32,522	―	31,663
工事損失引当金	25,708	10,013	23,802	―	11,919
役員退職慰労引当金	226,216	15,112	10,270	―	231,058

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、87千円は一般債権の貸倒実績率による計上額の戻入であり、301 千円は債権回収による戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金預金

区分		金額(千円)
現金		15,030
預金	当座預金	27,407
	普通預金	918,387
	定期預金	290,000
	定期積金	398,500
	別段預金	2,654
	小計	1,636,949
合計		1,651,980

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱イチケン	210,311
㈱ナカノフドー建設	208,000
清水建設㈱	168,400
㈱夏目製作所	150,000
佐田建設㈱	123,000
その他	1,175,608
計	2,035,320

(ロ)決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成25年３月21日～４月20日決済	404,785
４月21日～５月20日決済	610,982
５月21日～６月20日決済	744,036
６月21日～７月20日決済	275,516
計	2,035,320

ハ 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設㈱	563,673
清水建設㈱	292,383
大崎市	277,920
日本国土開発㈱	191,101
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	186,210
その他	6,784,706
計	8,295,996

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成25年３月期計上額	8,295,996
平成24年３月期以前計上額	―
計	8,295,996

ニ 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
927,374	31,094,295	30,837,291	1,184,378

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	395,423千円
労務費	4,905
外注費	599,549
経費	184,498
計	1,184,378

ホ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	8,715
その他	13,603
計	22,318

② 負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
岩瀬産業㈱	310,868
ユアサ商事㈱	219,124
パナソニックＥＳファシリティエンジニアリング㈱	116,475
大和メンテナンス㈱	115,564
共和化工㈱	115,500
その他	3,757,706
計	4,635,239

ロ 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
389,653	34,205,779	34,289,598	305,835

(3) 【その他】

特記事項なし。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	３月21日から３月20日まで
定時株主総会	６月20日まで
基準日	３月20日
剰余金の配当の基準日	９月20日、３月20日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がない。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第67期(自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)平成24年６月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第67期(自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日)平成24年６月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第68期第１四半期(自 平成24年３月21日 至 平成24年６月20日)平成24年８月３日関東財務局長に提出。
第68期第２四半期(自 平成24年６月21日 至 平成24年９月20日)平成24年11月２日関東財務局長に提出。
第68期第３四半期(自 平成24年９月21日 至 平成24年12月20日)平成25年２月１日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年６月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月14日

株式会社 ヤマト
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　筆　野　　　力　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　宮　一　行　男　㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成24年３月21日から平成25年３月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成25年３月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの平成25年３月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、株式会社ヤマトが平成25年３月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
　２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月14日

株式会社 ヤマト

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆　野　　　力　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　一　行　男　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成24年３月21日から平成25年３月20日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成25年３月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。